

一般質問通告一覧

令和3年11月島田市議会定例会
令和3年12月2日・3日・6日本会議

島田市議会

◎ 発言順位

(頁)

令和3年12月2日(木)

16番	森	伸	一	議員	(一問一答)	-----	1
5番	天	野	弘	議員	(一問一答)	-----	2
12番	大	関	衣	議員	(一問一答)	-----	4
9番	藤	本	善	議員	(一問一答)	-----	5
19番	大	村	泰	議員	(一問一答)	-----	6
7番	四	ツ	谷	議員	(一問一答)	-----	7
4番	提	坂	大	議員	(一問一答)	-----	8

令和3年12月3日(金)

18番	清	水	唯	議員	(一問一答)	-----	9
2番	石	川	晋	議員	(一問一答)	-----	10
17番	八	木	伸	議員	(一問一答)	-----	11
1番	井	上	篤	議員	(一問一答)	-----	12
6番	曾	根	達	議員	(一問一答)	-----	13
15番	桜	井	洋	議員	(一問一答)	-----	14

令和3年12月6日(月)

14番	横	山	香	議員	(一問一答)	-----	15
3番	青	山	真	議員	(一問一答)	-----	16
10番	村	田	千	議員	(一問一答)	-----	18
8番	山	本	孝	議員	(一問一答)	-----	19
11番	横	田	川	議員	(一問一答)	-----	20
20番	平	松	吉	議員	(包括質問)	-----	21

○一般質問の質問時間の目安

質問者	1人目	2人目	3人目	4人目	5人目	6人目	7人目
質問時間	9:30 ~ 10:20	10:25 ~ 11:15	11:20 ~ 12:10	13:10 ~ 14:00	14:05 ~ 14:55	15:05 ~ 15:55	16:00 ~ 16:50

時間はあくまでも目安です。

一問一答方式は持ち時間50分(答弁時間を含む)、包括方式は持ち時間30分(答弁時間は含まない)です。

議員により質問時間は変動しますので、あしからず御了承ください。

1. 16番 森 伸 一 議員 (一問一答)

1. 特種東海製紙横井工場跡地活用について

9月下旬、特種東海製紙横井工場跡地を市内の民間会社を取得したことが発表された。この件に関して以下伺う。

- (1) 土地を取得した企業の今後のスケジュールについて、市はどのように把握しているか。
- (2) 周辺道路などの整備について、市はどのように関わっていくか。

2. 当市の防災対策について

今年度になり、島田市地震対策アクションプログラム 2013 や島田市避難情報の判断・伝達マニュアルの改訂版が作成されるなど、様々な防災対策が策定されている。この件に関して以下伺う。

- (1) 土砂災害ハザードマップが公表されているが、公表後、危険度の高い地区の住民にはどのような対応をしているか。
- (2) 災害時における施設の被害状況の共有システムやビッグデータとA Iによる防災情報の即時収集など新しい災害対応の技術が進んでいると聞くが、このような技術導入について、市はどのように考えているか。
- (3) 地震等の災害時に火災が生じた場合の自主防災組織としての活動は、どこまでを期待しているか。
- (4) 消防費には、非常備消防費や消防施設費が計上されている。各消防団の維持、運営のための財政支援について、どのように考えているか。
- (5) 平成 29 年 10 月に島田市原子力災害広域避難計画が策定された。今後の課題として幾つか書かれていたが、進捗具合はどうか。

2. 5番 天野 弘 議員 (一問一答)

1. 縮充の考え方と今後の市政方針について

市長は、第2次島田市総合計画の巻頭において、「今後の人口減少、それに起因する緩やかな下降線を予感させる社会経済情勢にあつて、真に必要な施策・事業を選択し、資源を集中させ、市民の幸福度を上げていく、「量」から「質」への転換、すなわち「縮充」という考え方をこれからの市政運営の方向性として打ち出している。

低成長あるいは成長しない時代において、資源や財源に限界があり、確かに選択と重点化は必要と考える。ただ、重点化は仕方がないが、選択には多くの課題があると考える。選択においては当然選ばれない人達が表れ、切り捨てにもつながりかねないことを懸念する。選択の基準をどうするのか、公平で皆が納得する基準を示すことは難しいと考える。

現在、進められている島田市都市計画マスタープランや島田市立地適正化計画において、医療・福祉・子育て支援などの都市機能の誘導や一定エリアへの居住誘導を図るコンパクト・プラス・ネットワークの都市づくりの方針と施策が示されている。快適に暮らし、公共の支援を受けるには、居住誘導区域内に住むことが選択される条件になってしまう懸念がある。

国は、新型コロナウイルス感染症によりダメージを受けた経済の回復のため、積極財政と脱新自由主義の転換を目指すことを表明している。厳しい社会・経済情勢だからこそ、将来に向けて夢のある施策も必要ではないかと考える。そこで、以下の点について、市長の方針及び考えを質問する。

- (1) 市長が考える選択とはどのような基準によるものか。この基準の方針を伺う。また、市長が掲げる真に必要な施策・事業とは、どのような内容を指すか併せて伺う。
- (2) 選択にはどうしても選ばれる者と、選ばれない者が出てくると考える。選ばれない者に対して、ケアが必要ではないかと考えるが、市長の考えを伺う。
- (3) 現在、策定中の島田市立地適正化計画案において居住誘導地域が設定され、その区域外では、今後、公共的施設等の整備を行わないと聞いている。これもひとつの選択と重点化と考えてよいか伺う。
- (4) 縮充の提唱者は、人口や税収が縮小する中、縮充には住民の行政参加が大切と述べている。縮充にとっての住民参加について、市長の考えを伺う。

2. ユニバーサル農業の振興について

近年、人口減少や高齢化が進む中で農業分野と福祉分野が連携した農福連携農業（ユニバーサル農業）が注目されている。このユニバーサル農業は、障害者や高齢者を含む全ての多様な人々が従事できる農業と定義されている。SDGsの目標8「働きがいも経済成長も」を目指すものでもある。

これからの資源循環型を目指す社会における農業は、生産物そのものの価値よりも、その生産物をいかに生産したかが重要になってくるものと考えられる。その中でも、障害者雇用による農産物栽培は、今後、ますます期待が高まってくるものと考えられる。

農業は、障害者や高齢者が働く職場として大変すばらしい場所である。農業の障害者雇用は、以前からも収穫時等に一時的に活用されることはあったが、農業者と福祉関係者との連携する機会は限定されたものであった。また、ユニバーサル農業は、障害者や高齢者の社会参画を進め、その効用を農業経営の改善や担い手の育成に生かす取組でもある。

一方、障害者雇用は、障害者雇用率制度において雇用率2%以上が雇用主に義務付けられているが、多くの企業において達成が難しくなっており、特例子会社と連携し調整されている。浜松市は、以前からユニバーサル農業の振興に取り組んでおり、水耕栽培の作業

に障害者雇用を取り入れている京丸園株式会社や株式会社ひなりは全国的にも注目されている。当市は、みかんやレタス栽培等が盛んであり、十分に障害者雇用ができる環境にあると考えられる。そこで、今後の市におけるユニバーサル農業の取組について、以下質問する。

- (1) 当市の農業における、障害者の雇用状況について伺う。
- (2) 当市の農業振興施策における、ユニバーサル農業への現在の取組状況について伺う。
- (3) 今後、ユニバーサル農業について、市としてどのように取り組む考えがあるか伺う。

3. 12番 大関衣世 議員 (一問一答)

1. 新型コロナウイルスワクチン接種について

新型コロナウイルス感染者が急速に減少し、現在では低い水準で推移している。その要因は様々あるが、マスク着用や三密の回避等の新しい生活様式の実践と、ワクチン接種の急速な進展が相乗効果となったと言われている。経済活動や日常生活を回復していくためにも、また、何よりも、市民の命を守る3回目のワクチン接種が円滑に進むことを望み、以下質問する。

(1) これまでの接種事業について

- ① 接種完了者の年代別の状況を伺う。
- ② 副反応の状況を伺う。

(2) 3回目のワクチン接種について

- ① 接種開始時期をはじめとする計画を伺う。
- ② 予約や接種体制でこれまでの課題を生かしていることは何か伺う。

4. 9番 藤本善男 議員 (一問一答)

1. 教育現場のICT環境の現状について

GIGAスクール構想に基づく教育現場へのICT機器導入により、教育環境は大きな変化を迎えている。コロナ禍での教育環境確保策としても、大きな期待が寄せられていることと思うが、一方で、新技術導入により教育現場への負担も生じていると聞く。

ICT機器の現状を確認するとともに、よりよい教育環境構築に向けた市の考えについて、以下質問する。

- (1) ICT機器の各学校への配備状況を伺う。
- (2) ICT機器の活用状況及び通信環境や学習スペースなどの現状と課題を伺う。
- (3) ICT支援員について、現在の支援状況及び課題を伺う。

2. ゼロカーボンシティ実現に向けた取組について

国連気候変動枠組条約第26回条約締結国会議(COP26)が、気温上昇を1.5度に抑えるよう努力する意思を確認し、11月13日に閉幕した。

温室効果ガス削減に向けた成果文書は、各国間の激しい応酬の末にまとめられたとの報道であり、温室効果ガスの排出ゼロを目指すことが極めて困難な取組であることを物語っているように感じる。

当市でも、令和3年3月30日、2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロとするゼロカーボンシティを目指すことを表明し、令和4年度に改訂を予定している第3次島田市環境基本計画及び島田市地球温暖化対策実行計画において、具体的な施策を織り込むとしているが、ゼロカーボンシティ実現に向けた市の取組について、以下質問する。

- (1) 当市の現状について
 - ① 市の温室効果ガス排出量はどのように推移しているか。
 - ② 温室効果ガスの種別はどのような状況か。
 - ③ 産業や家庭などの部門別に見た温室効果ガス排出量の割合はどのようになっているか。
 - ④ 温室効果ガス削減に向けたこれまでの市の取組を伺う。
- (2) 2050年の温室効果ガス排出ゼロに向けた取組について
 - ① 第3次島田市環境基本計画及び島田市地球温暖化対策実行計画の改定により、具体的な施策を織り込むとしているが、現在、示されている温室効果ガス排出量の削減目標はどのような軌道修正となるか。また、事業推進に必要な財源はどのように確保するか。
 - ② 市長は民間金融機関の地方創生会議において、温室効果ガスの削減や循環型社会の実現に向けた取組として、メタンガスを活用した発電事業や太陽光発電により、公共施設の発電自給率が高まったとの事例発表をされたようだが、ゼロカーボンシティ実現のため、どのような分野に力を注ぐ考えか。
 - ③ 市の事務事業以外の温室効果ガス排出量削減に向け、産業部門や家庭部門などへはどのような働きかけを行うか。

5. 19番 大村 泰史 議員 (一問一答)

1. まちづくりの在り方について

多くの自治体で地域環境を考慮したまちづくりをされている。当市においても、総合計画、中心市街地活性化基本計画、立地適正化計画、過疎地域持続的発展計画等、様々な取組がされている。施政方針にも、地域の個性を大切に、いつまでも住み続けたい、また訪れたいオンリーワンのまちづくり、自然とともに生きるまちづくり等が述べられている。将来を見据えて計画を立て実現することが必要である。当市の取組方針の確認及び市民や地域の課題、現状把握、問題解決等について、以下質問する。

- (1) 中心市街地における高齢化の現状をどのように捉え、今後、どのように対応していくか伺う。
- (2) 当市において中心市街地の柱を、今後、どのように描いているか伺う。
- (3) 立地適正化計画における高齢化に関わる課題をどのように捉えているか伺う。
- (4) 農業従事者の高齢化、後継者不足に対する取組について伺う。
- (5) 環境保全とエネルギー確保における太陽光発電と農業政策について、課題と今後の取組を伺う。
- (6) 鳥獣被害対策の今後の取組について伺う。
- (7) みんなの廃校プロジェクトに掲載後の進捗状況を伺う。

2. 森林環境譲与税の今後の活用について

各自治体の森林環境譲与税の活用事例が紹介されている。改めて当市の取組について、以下質問する。

- (1) 当市の森林環境譲与税の活用の状況を伺う。
- (2) 他の自治体の活用事例をどのように捉えているか伺う。

6. 7番 四ツ谷 恵 議員 (一問一答)

1. 初倉地区の学校再編について

先日、初倉地区小中学校再編方針検討委員会が開かれた。初倉地区は、若い世代が増えつつあり、現在の小・中学校の規模と児童・生徒数は適正であるという地域の声もある。検討委員会では、住民の意見がきちんと反映されているか疑問が残る。

市が進めている島田市教育環境適正化検討委員会提言書の中で、「地域住民との合意を図りつつ子供のニーズを最優先に立てて全市ぐるみの対応をしていく」とあるが、子供たちの成長発達にとって再編は不可欠ではないと考える。また、子供たちを取り巻く地域づくりやコミュニティなどは守られるか不明確である。まだ小中一貫校が、どのようなものであるかわからない中で、検討委員会が初倉地区小中学校再編方針を決定するのは時期尚早で、拙速ではないかと考え、以下質問する。

- (1) 学校再編の提案は、いつ、どこの部署で、どのような経緯で提起されたか伺う。
- (2) 地元から再編の要望があったか伺う。もし、要望があったのであれば、どういう要望か伺う。
- (3) 学校再編の経緯について、地元への説明はどの程度進んでいるか。また、説明会はどのような人が何人参加したか伺う。
- (4) 初倉南小学校の保護者から、令和元年5月に初倉地区小学校再編における初倉南小学校の統合廃止を求める請願書の署名活動が行われたと聞くが、その扱いは、現在どのようなになっているか。また、どのように受け止めているか。
- (5) 学校再編後、小中一貫校を考えているとのことであるが、そのメリット、デメリットも知らされていない中で保護者、地域住民アンケート調査を行っている。一方で、現場で働く先生や子供たちの意見はどうか。
- (6) 学校再編し、小中一貫校を目指しているが、具体的にメリット、デメリットはどうか。
- (7) 小中一貫校の形式として、施設一体型と分離型、または、現在ある二つの小学校と中学校を維持する長期寿命化の3つのパターンそれぞれの財政面での比較はどうか。
- (8) 初倉地区小中学校の再編方針を決定するまでの進め方を伺う。

7. 4番 提坂大介 議員 (一問一答)

1. 水資源を有効利用した当市の観光について

当市は山や川があり自然環境に恵まれた地域といえる。市内を流れる大井川の水は南アルプスからの水はもとより、伊久美川、家山川、笹間川などの支流からも流入している。

私自身、この夏も家族で大井川の支流を訪れた。その水はとても綺麗な上に、波長の短い青い光だけが反射されるチンダル現象も、市街地に近いところで見られる。そこで、以下質問する。

- (1) 支流の川、水を利用した観光について、市としてどのように考えているか。
- (2) そのPRはどのように考えているか。

2. 市の財政運営について

市議会議員となり市政に携わって6か月が経った。市の予算の内容を聞く限り、市の財政は潤沢とは言えないと感じている。現状では、自治体は国からの財源も頼りにすることは悪くないと思っている。そこで以下、質問する。

- (1) 現状における当市の財政状況の認識を伺う。
- (2) 新たな収入源の確保をするために、どのようなことが考えられるか伺う。

8. 18番 清水唯史 議員 (一問一答)

1. 金谷地区の公共施設の今後の活用について

市役所新庁舎の建設、旧金谷庁舎跡地への金谷地区生活交流拠点施設のPFI方式による建設などにより、市内における公共施設の再編成の方針や、利活用の方針を市民に対して示す必要があると思われる。市民からも市民活動と行政機関との関係の先行きを不安視する意見もあると聞く。また、地域で活動する団体等の活動にも影響すると思われる。

これらのことから、金谷地区の公共施設の今後の活用方針について、以下質問する。

- (1) 金谷地区生活交流拠点施設の活用における事業者の業務以外について
 - ① 住民健診施設の利活用方法を伺う。
 - ② 多目的スペースの利活用方法を伺う。
- (2) 金谷地区生活交流拠点施設の活用における事業者の業務の方針について
 - ① 子育て支援施設の利活用をどのように行うか伺う。
 - ② 金谷生涯学習センター（公民館）の業務の方針を伺う。
- (3) 金谷防災センターの利活用について、市の方針を伺う。
- (4) 解体が進む旧金谷庁舎跡地には旧金谷町の歴史を残す町民憲章やタイムカプセルが残されている。それぞれの取り扱いについて伺う。
- (5) 行政機能の統合について
 - ① 金谷南支所、金谷北支所の行政機能の統合における地域への周知について伺う。
 - ② 金谷南支所及び金谷北支所の統合後の利用方針を伺う。

9. 2番 石川晋太郎 議員 (一問一答)

1. 島田市立地適正化計画について

都市再生特別措置法の改正により立地適正化計画が制度化され、それに伴い、令和3年7月現在、全国で398都市が計画を作成・公表している。当市も島田市都市計画マスタープランの高度化版として、年度内策定に向けて動いている中、将来にわたりまちづくりに対して大きな影響を及ぼす同計画について、以下に質問する。

- (1) 計画策定に当たり、その背景と目的を改めて伺う。
- (2) 計画では都市機能誘導区域と居住誘導区域を定めているが、居住誘導区域に関してその設定基準を伺う。
- (3) 国土交通省によれば、立地適正化計画の作成に当たっては、住民代表など地域の関係者との活発な議論が重要であるとしている。当市においては、これまでどのような取組がなされてきたか伺う。
- (4) 計画を策定することで期待する効果と、同時に起こり得るリスクをどのように想定しているか伺う。
- (5) 居住誘導区域から外れた地域は、現在の生活とどのような変化があると想定しているか伺う。
- (6) 計画は人口減少を前提として策定されているが、現在、これまでの都市計画及び立地条件等のよさから、今後20年にわたり人口減少がほぼないと推測される六合地区が大きく居住誘導区域から外されている。その理由を伺う。

10. 17番 八木伸雄 議員 (一問一答)

1. 当市の茶業の持続可能性について

令和元年、静岡県のお茶の産出額は、とうとう猛追されていた鹿児島県に追い抜かれ、全国第2位となった。生産量においても鹿児島県に追い抜かれるのは時間の問題であると思われていたが、令和3年の生産量では、かろうじて鹿児島県を上回り全国第1位を守った状況である。

全国産出額第4位であった当市は、現在、牧之原市に次ぐ県内第2位の産出額である。他市より落ち込みが低いことをどのように評価をすべきか。以下の質問で明らかにするとともに、将来にわたり島田市緑茶化計画にふさわしいお茶のまちを存続できるか、以下質問する。

- (1) 当市の茶業に対する認識について、県内第1位の産出額を誇る牧之原市の市長選挙において、当該市長の選挙公約の一つが、お茶の再興であった。振興ではなく、既にお茶が衰退しているとも受け取られる再興と表現した。県内第1位とはいえ、令和3年、10年前の産出額から半減している現状を考えれば妥当とも考えるが、市長の認識はどうか伺う。
- (2) お茶の販売対策について、茶業振興対策と言え、生産現場への支援がメインであり、当市においても農業振興課の担当となっている。しかし現状では、生産現場がどれだけ努力をしても茶農家の経営改善に結びついていない。コスト削減、生産性の向上に向けた支援を結果に結びつけるためには、出口である販売、商工部門での製茶問屋、茶商への支援の取組を拡充しなければならないと痛感する。
 - ① 国内販売において、現在のお茶専門店、製茶問屋、茶商への支援策について伺う。
 - ② コロナ禍での訪問販売、営業は困難であったと考える。国内販売において取られた対策があれば伺う。
 - ③ 今後、お茶の国内販売に対する支援策を考えているか伺う。
 - ④ お茶の輸出を促進する施策を伺う。
- (3) お茶の栽培支援について、茶工場建設や基盤整備などの国・県の支援はかつてより大きく補助率が向上した。しかし、時すでに遅しの感が拭えない。もっと早く、もっと強力な国、県、市の支援があれば荒廃茶園がこれほど急激に増加していなかったのではないかと考える。また、後継者も激減していなかったのではないかと悔やまれる。そこで、今後、当市の茶業が持続可能な産業として位置づけられるか。
 - ① 現在の地目上の茶園面積は幾らか。そのうち、耕作放棄されている面積はどの程度か伺う。
 - ② 現在の茶農家の戸数は何世帯か。そのうち、認定農業者数は何件か伺う。
 - ③ 今後、当市が理想とする茶園面積は、どの程度を見込んでいるか伺う。
 - ④ ③の茶園面積を維持するための農家数及び経営体はどの程度必要か伺う。
 - ⑤ ここ数年の茶価を想定した場合、農家及び経営体の従業員の所得はどの程度と見込んでいるか伺う。
 - ⑥ ①から⑤の実現のための具体策を伺う。
- (4) 荒廃茶園対策について、荒廃茶園の増加は農作物の被害を増加させるだけでなく、交通の障害、景観など住環境にも影響を及ぼす事態となりつつある。
 - ① 茶園の転作に対する支援策を伺う。
 - ② 茶樹の伐根に対する支援を設けるべきと考えるがどうか伺う。
 - ③ 隣接する第三者に悪影響を及ぼす荒廃茶園に対する対策を伺う。

11. 1番 井上 篤 議員 (一問一答)

1. 立地適正化計画の策定を踏まえた当市のこれからの在り方について

当市においても、少子高齢化社会の進行と市街地における人口密度の低下が予測される中、その対策として新たにコンパクトシティ・プラス・ネットワークの考えのもと、立地適正化計画が策定されようとしている。計画策定に当たっての当市の将来予測と、その対応について、また、これまでの当市の施策と今後の施策の在り方について、以下質問する。

- (1) 都市計画マスタープランにおいて、各地域の将来の人口推移が予測されているが、立地適正化計画による居住誘導区域の見直しによって人口推移の予測に変化が生じるか。
- (2) 当市が策定する立地適正化計画では、目的として当市における市街地の人口密度を維持することを優先するか、人口減少を可能な限り食い止めることを優先するか。
- (3) 国土交通省ウェブサイトの立地適正化計画の意義と役割の中に、計画の実現には隣接市町村との協調・連携が重要とうたわれているが、近隣市町と広域的な調整を図ったか伺う。図っていないのであれば、その理由を伺う。
- (4) 居住誘導エリア外で、市のサービスが今までどおり受けられるか。また、住民が必要とする施設（公会堂、町内会館、公園など）に対して支援が受けられるか伺う。
- (5) 立地適正化計画が予定どおり進行した場合、居住誘導エリア外の人口が減少していた時に、自治会やコミュニティは今までどおり存続できるか。
- (6) 中山間地域は、移住定住を促すため、様々な取組を行ってきたが、今後はどのようにするか。
- (7) 災害危険区域は、居住誘導地域から外されているが、災害危険区域の防災対策は今後どのようにするか。
- (8) 居住誘導地域の人口密度を保つことが立地適正化計画の目的の一つだが、居住誘導地域の人口密度が低下する理由を分析しているか。
- (9) 居住誘導区域外にある市営住宅について、立地適正化計画で、市民に居住の誘導を促していくにもかかわらず、居住誘導区域外にあるのは、施策の整合性がとれていないのではないか。今後、長寿命化ではなく、居住誘導区域への施設の移動を検討していくべきでないか伺う。
- (10) 立地適正化計画は、今年度中に計画を策定すると聞いているが、住民理解が得られているか伺う。

12. 6番 曾根達裕 議員 (一問一答)

1. 指定管理者の施設運営状況と制度について

新型コロナウイルス感染症により経済活動や社会活動の拡大が抑制され、財政面において、今後の市政運営への影響が心配される。

指定管理者が運営する市内の公共施設においても、来客の減少と従業員の確保や待遇改善などで影響があるのではないかと、地域の住民からも心配の声が寄せられている。

指定管理者制度導入の目的は、公共施設の管理に民間能力を活用することにより、住民サービスの向上及び経費の節減を図ることが主たるものとされている。

令和3年4月1日現在で、指定管理者制度導入施設は、23の条例により30か所、13者で運営されている。

そこで、以下質問する。

- (1) 定期的な収支報告会や運営会議を指定管理者と行っているか。
- (2) 施設で働く人員に関して、把握し管理しているか。
- (3) 会議とは別に、通常の運営状況の確認のため、職員が施設を訪問することはあるか。
- (4) 地域住民はその施設の利用者でもある。利用者による管理運営のチェックは行われているか。
- (5) 外部の第三者機関が、施設の運営が適切であるか監査することはあるか。

2. 新型コロナウイルス感染症が落ち着いてきた中での今後の施策について

世界中を震撼させている新型コロナウイルス感染症であるが、国内では感染拡大が落ち着いてきている。今後、第6波に備えた感染症予防対策が必要であるが、現在の状況を踏まえた市の方針について、以下質問する。

- (1) 市の財政が11月になって変化していないか、現状の見込みを伺う。
- (2) 公共施設の運営について、新型コロナウイルス感染対策の現状と今後を伺う。

13. 15番 桜井洋子 議員 (一問一答)

1. 生活保護行政について

新型コロナウイルス感染症の広がり、格差と貧困が拡大し、社会保障制度の不十分さ・弱さが浮き彫りになっている。そのような中、生活保護が最後のセーフティネットの役割を果たすことが切実に求められている。そこで、当市における生活保護行政の充実を求め、以下伺う。

- (1) 直近の生活保護の受給世帯数とその内訳はどのようになっているか。
- (2) 2020年4月以降に厚生労働省が示した、生活保護の柔軟運用における市の対応について
 - ① 保護申請時には必要最小限の聴取にとどめ、口頭の申請も認めることについてはどうか。
 - ② 自動車について、1年を超えて処分の保留を認めることはどうか。
 - ③ 持ち家を保持したままの生活保護の受給を認めることについてはどうか。
 - ④ 扶養照会（扶養義務者に、扶養が可能かどうかを文書で尋ねること）の緩和についてはどうか。
- (3) この間、国により、食費や光熱費などに充てる生活扶助費の基準の引き下げが行われた。受給者への影響はどうか。
- (4) ケースワーカー1人当たりの標準件数は80件と聞いているが、当市の場合、受け持ち件数はどのようになっているか。

2. 保育園の待機児童対策について

年度当初、当市では保育園の待機児童は、ゼロとのことだったが、コロナ禍の中にあっても保育需要は高まり、現在、待機児童が出ていると聞く。来年度に向けて、保育園の入所募集も始まっているが、待機児童対策は早急に求められるため、以下伺う。

- (1) 2021年10月1日現在、市内保育所の入所状況はどうか。
- (2) 現在の待機児童数はどうか。
- (3) 待機児童対策として、保育園の整備計画はどうか。
- (4) 保育現場では、保育士確保に苦慮していると聞けるが、市としての対策はどうか。

14. 14番 横山香理 議員 (一問一答)

1. 自治会役員などの担い手確保と女性参画について

人口減少が加速する中、今や行政だけでまちづくりを進めることは極めて難しく、ボランティアや自治会などの協力が必要不可欠である。また、地域ぐるみでまちづくりに取り組まなければ、よりよいまちづくりにつながらないを考える。一方、定年後の再雇用などで、現役時代が長く続いていることから、地域を担う人材の発掘が困難で、役員が一人で様々な役割を担い、負担がのしかかることも否めない。こうした中で、幅広く自治会活動の担い手を確保するには、まずは、自治会の在り方や仕組みなどを見直す機会を作り出し、若手や女性が参画しやすい仕組みにかじを取ることも重要であると考え、以下質問する。

- (1) 自治会が担う役割の中で、最も負担と思われる内容はどのようなものであるか伺う。
- (2) 自治会から負担軽減として、何か要望は挙がっているか。挙がっているならばどのような内容であるか伺う。
- (3) DX化を進める中で、自治会の負担軽減につながるものとして、どのようなことが挙げられるか。また、これまでの取組の中で、実際の負担軽減につながったと考えられる事例はあるか伺う。
- (4) DX化以外の取組の中で、自治会の負担軽減につながるものとして、どのようなことが挙げられるか。また、実際の負担軽減につながったと考えられる事例はあるか伺う。

2. 新型コロナウイルス感染症における今後の対応について

第6波が懸念される中、予防接種もかなり進んでいるが、一方で予防接種に対する不安が拭えずためらう人もいる。ためらう人の中には、常にSNSなどから何らかの情報を収集・発信しながら、自身の不安解消につなげているなど、情報収集などに多くの時間を費やす人もいるのではないかと思われる。また、私自身PCR検査を受ける際、濃厚接触者には当たらなかったため、なかなか手軽に検査を受けられず困難を感じた。第6波を乗り切るために、また接種をためらう人への配慮として、当市として今後どのように対応していくか、以下質問する。

- (1) 第6波が懸念される中、備えとしてどのような対応策を考えているか伺う。また、当市として濃厚接触者に当たらない人などに対し、PCR検査を拡充させる考えはないか伺う。
- (2) 新型コロナウイルスワクチンを接種しない人への配慮として、対応策はあるか伺う。

15. 3番 青山真虎 議員 (一問一答)

1. リニア工事の可否は最後は住民投票に

現在、JR東海がリニア中央新幹線静岡工区の着工について、住民の理解を得るため、流域自治体へ説明に回っていると聞く。トンネル工事の影響で大井川の流量減少(毎秒2トン減)が心配との声が実に7割に上る当市において、仮に市長がリニア着工OKと判断した場合でも、その後の判断は、まさに市民に託されるべきものである。時の市長や議員が将来を左右する工事の可否を判断するものではなく、市長が否としているうちは任せればよいが、是と判断した場合、最後は住民投票にする必要がある。未来への責任に保険をかける意味で、以下質問する。

- (1) リニア中央新幹線静岡工区の着工に関して、最後は住民投票にする必要を感じる。たとえ法的効力がなくても、最後まで水、自然を守るという姿勢を行政として示す。そうした考えを形にするべきであるがどうか。

2. 総合医療センターの医師の確保について

直近の市民意識調査によると医療の充実を市民が重視していることがわかった(約50%)。総合医療センターの医師数と今後の方針について、以下質問する。

- (1) 市立病院を新しく建て替えたら医師が集まると市長は言っていたが、現在、その兆候は見られるか。現在の総合医療センターの医師数と、市の人口や当該病院の規模における適当な医師数は何人か。
- (2) 子供を産み、育てやすいまち島田と市長は言っていたが、総合医療センターの産婦人科が再開しておらず、市内で産める場所が1か所しかないという「産めないまち島田」が続く。同センターには助産師の免許を有している人が複数おり、現在は一般病棟の看護師として働いてはいるが、市民のニーズに即した能力の最大活用が望ましいと考える。総合医療センターの産婦人科の医師増員の目途は立っているか。また、助産師の活用、助産院の誘致を含めて、産み、育てやすい島田市を目指すべきと思うがどうか。

3. インフラ整備について

道路や水路等の老朽化により生活に支障が出ているところはないか。事故が頻発するところ、災害時に冠水しやすい等、時代に合わせた再整備が求められている。建物も含め、インフラ整備には莫大な予算が必要であるから選択と集中により、市民の命と生活を守ることを優先した整備をしなければならないと考え、以下質問する。

- (1) 鵜網から身成間の川口発電所付近の狭小かつカーブ続きの道路では、毎年のように交通事故がある。今年9月にはヘリコプターが出動する大きな事故があり、長時間の通行止めがあった。また、11月にも事故があり、これ以上、被害者、加害者を増やさないためにも道路拡張やトンネルなどの手だてが必要と思われる。このことについて、県に道路拡張等の要望やその必要性の調査を依頼したことがあるか伺う。また、当該道路で起きた事故について、市の生活安心課は把握していなかったと聞くが、県との連携はどうなっているか。市内を走る道路であるが、県道であるので安全管理の視点は不要との考えか。
- (2) 用排水路の老朽化により、水路の下に雨水が流れて地盤沈下や空洞化が起きている地区が目立ってきた。そうした地区は市内に何件あるか。今後このような用排水路をどのように修繕していくか。

- (3) 市長は3期12年でどのような公共建築物(ハコモノ)を建てるに至るか。これまでの実績と今後かける金額、それにより増える借金は幾らか。
- (4) 今後、必要なインフラ整備で巨額の予算が必要と思われるものは何か。

16. 10番 村田千鶴子 議員 (一問一答)

1. 小・中学校の学区について

小・中学校の学区は、児童・生徒数の将来予測、道路・河川の地理的状況、通学距離、さらには、地域の実態等を踏まえて、教育委員会が判断し設定していると聞いている。本市では、北部地域及び初倉地区において、学区の再編が行われたが、今後の学区の見直しについて、以下質問する。

(1) 学区の見直しについて

- ① 今後も児童生徒数の減少が見込まれる中、一定の学校規模を維持する目的から、学区の見直しを視野に入れているか伺う。
- ② 見直しを行う場合には、その基本的な方針は何か伺う。
- (2) 学校選択制の評価について、他の市町村教育委員会で導入されたブロック選択制や隣接区域選択制などの学校選択制について、どのように評価しているか伺う。
- (3) 学区の弾力的な運用について、指定学区を基本としつつ、身体的な理由や教育上の理由など、個々の事情に応じて指定校以外の学校に通学を認める学区の弾力的な運用を拡大する考えはあるか伺う。

2. GIGAスクール構想の推進に向けた情報セキュリティの確保について

本市では、本年4月から全小・中学生にパソコン1台ずつが貸与されるなど、デジタル社会における情報教育の充実が期待される。一方で、東京都町田市における悲惨な事案が発生したと聞く。このことから、情報セキュリティの確保が急務と考えるが、現状と今後の課題について、以下質問する。

- (1) 金谷中学校などのモデル校における情報セキュリティの現状と課題は何か伺う。
- (2) 児童・生徒に対して、情報を取り扱う上での基本的なモラル（倫理）について、教育現場でどのような指導を行っているか伺う。

17. 8番 山本孝夫 議員 (一問一答)

1. 下水道処理とし尿処理の現状と今後について

住民が将来にわたって安心して暮らすために、上下水道のインフラ整備は欠くことのできない事業である。当市は全国平均に比べて下水道の普及率は低く、多くは合併処理浄化槽を用いて処理している状況である。また、過去にはクリーンピュア川根の管理組合が解散し、旧川根町の汚水も市内で処理している。

今回は、特に下水道及びし尿処理に焦点を当て、現状の把握と今後の計画について、以下質問する。

(1) 現在の稼働状況等について

- ① 島田浄化センターの処理能力と処理量はどうか。
 - ② 金谷地区の島田市クリーンセンターの処理能力と処理量はどうか。
 - ③ 単独処理浄化槽と合併処理浄化槽及びくみ取り処理の割合はどうか。
 - ④ 上記3点から見える課題や問題点はあるか。
- (2) 公共下水道事業アクションプランの進捗状況はどうか。
- (3) 公営企業として下水道事業会計の内容に課題はないか。
- (4) 人口減の中、長期的な展望に立って下水道処理やし尿処理の広域化について、何か取り組む考えはないか。
- (5) SDGsの取組について、下水処理も重要な役割を果たしているが、住民理解を深めるために広報、または教育上何か取組をしているか。

18. 11番 横田川 真人 議員 (一問一答)

1. 委託費について

9月市議会定例会において令和2年度の決算を認定したが、その中で気になるものがある。次年度予算のことを考えると改めて内容を確認したく、以下質問する。

- (1) 移住定住ポータルサイトの委託先はどのように決定したか。
- (2) ホームページ作成についての委託料は妥当か。

2. 下水道事業について

市民の衛生環境を守るためには、排水の処理はとても重要なことである。現在、当市の下水道事業は経営戦略やアクションプランに基づいて範囲を拡大しているところであるが、事業スタートから相当の年月が経過している。そこで以下質問する。

- (1) 下水道事業のスタートから現在までの経緯と、今後はどのように展開するか伺う。
- (2) 採算性はどうか。
- (3) 合併処理浄化槽も普及してきているが、下水道事業との兼ね合いはどうか。

19. 20番 平松吉祝 議員 (包 括)

1. 学校のトイレ洋式化で新型コロナウイルス感染症対策を

現在、日本のトイレ洋式率は90%を超えているが、公立学校のトイレ洋式率は57%である。学校のトイレは子供が1日に何度も使う場所で健康・精神面で重要であり、その改修により教育的効果も大きいことが指摘されている。新型コロナウイルス感染症対策として、学校施設や公共施設、飲食店などのトイレ洋式化は進んでいる。また、災害時に避難所となる学校施設、公共施設においては、防災機能の強化として高齢者や車椅子利用者も利用できる多目的トイレの整備も急がれている。その中であって、当市の公立小・中学校へのトイレの改修整備も急がれるところである。文部科学省は公立学校施設の整備として、昨年度予算額688億円を令和4年度要求・要望額を2,352億円とした。これまでもトイレ改修には国も財政面の手当てをしている。補助率は3分の1であるが、実質的な地方の負担率は26.7%になる。子供たちの教育環境の向上のため、以下質問する。

- (1) 当市の公立小・中学校におけるトイレ洋式化率の推移はどうなっているか。また、今後の計画を伺う。
- (2) トイレ改修では水まわり、照明、自動水栓、乾式化することで水道費、電気代の節約、新型コロナウイルス感染症対策になると考えるがどうか伺う。
- (3) 多目的トイレの整備計画についてはどうか伺う。
- (4) 教職員トイレの現状と今後についてはどうか伺う。

2. ICT教育(タブレット使用)の進捗について

1人1台の端末整備が完了し、子供たちはうれしそうに機器に親しんでいるとの現状を聞く。ここから、いかに活用し展開していくかが大切である。その実用状況について、以下質問する。

- (1) ID、パスワードの重要性についての指導、確認はどのようにしているか伺う。
- (2) 家庭でのタブレット使用に支援を要する場合の対策はどのようにしているか伺う。
- (3) タブレットを紛失したり、破損したりした場合の保険、保証はどのようになっているか伺う。
- (4) タブレットのランニングコストについて、年間の予算額を伺う。

3. 松村北斗さんをふるさと・観光大使に

11月よりNHKの朝ドラに出演し、好印象を日本中に広げている松村北斗さんは当市初倉出身の26歳、SixTONES(ストーンズ)のメンバーである。インターネットで松村北斗と検索すると静岡県島田市出身と出てくる。島田市をクリックすると当市のホームページにリンクするが、この効果はこれから大変大きくなるものと期待できる。今、この時、この段階で、ふるさと・観光大使を委嘱することを提案するがどうか。